

令和5年度 事業計画



特別養護老人ホーム オレンジタウン笠寺
ショートステイ オレンジタウン笠寺
オレンジタウン笠寺 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム オレンジタウン笠寺
ケアプランセンターオレンジ(居宅介護支援事業所)

1. はじめに

令和5年度は法人設立から10期目、事業開始から8期目を迎える。

当法人が所在する名古屋市南区は令和3年度に高齢化率が30%を超え、名古屋市内16区の中で最も高い。また年少人口は10.5%まで減少し、出生数の減少と、死亡数の増加により、大幅な自然減となっている。

そういった環境下で来年4月には第9期介護保険事業計画が施行され、医療・介護・障害のトリプル改定が予定されている。介護保険制度の持続可能性の維持の観点からも、地域包括ケアの深化・推進のための地域づくりが進むとともに、介護保険事業の経営はますます厳しさを増すと予想される。

さらに当法人の喫緊の課題が、人材の確保と育成である。令和4年夏よりオレンジタウン笠寺の新型コロナウイルス感染症によるクラスターに端を発し、職員の離職が相次いだことで、事業運営に支障を来し、現状、80名定員を60名に低減して運営している。ゆえに今年度の収支に大きな影響を及ぼすことは避けられないが、法人の持続性に鑑み、早期に体制の回復と強化を図るべく、人材確保と定着、育成に最大限努力する。

以下の取り組み課題については、中長期的なビジョンに立ち、構築、実行が必要な事柄もあり、内容によっては複数年度で取り組むこととする。

2. 善常会ビジョン（令和3年度策定）

私たちは住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりを目指します

3. 基本方針

(1) 地域に根ざし、地域包括ケアシステムの一端を担う

重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後までつづけることができるよう、地域社会と連携して町づくりに参画していく。

(2) ICFモデルの視点に立ったケアの提供

利用者の生活歴や生活機能の把握に努め、「している“活動”」の向上を目指し、結果として「その方らしい生活」を提供していく。

4. 行動指針 - 私たちの行動3か条（令和1年度策定）

私たちはその人らしい暮らしをサポートします

私たちは常に温かく支えあうチームを目指します

私たちは地域と一緒にこの町をハッピーにします

5. 主な運営方針

法人本部・拠点共通

当法人の各事業が円滑に運営できるよう本部機能の強化を図る。またコーポレートガバナンスを推進する。

(1) 人材確保と定着

・人材の安定的な確保に向けた取り組み

介護人材の確保が困難な状況下にあるが、新卒採用に関しては、実習生の受け入れなど養成校との連携、学校訪問、イベントへの参加などで一定の成果が得られており、今後も積極的に継続していく。一方、既卒者は有料職業紹介がほとんどであり、その定着率も芳しくないため、採用方法の再検討を行う。

・人事制度の構築

昨年度からプロジェクトで推進している人事制度設計について、今年10月からの施行を目指し、必要な準備を進める。人事制度構築により、キャリア形成が仕組化された働きがいのある職場を目指す。

・勤怠システムの活用

前年度に勤怠システムの導入をし、実運用に移行する。勤務作成、勤怠管理から給与処理までをシステム化することで事務負担の軽減を行う。

・教育制度の構築

キャリアステージに合わせた教育が実施できるよう、人事制度に伴った教育システムを構築する。特に、今年度は監督職、管理職向け研修をグループ全体で実施する。

・夜勤体制の変更

現状の16時～翌10時までの長時間夜勤を22時～翌7時までの短時間夜勤に順次変更する。これにより職員の身体的、精神的負担軽減を図るとともに、長時間労働による不適切ケアを防ぐ。

・組織文化の醸成

昨年度作成した、職員手帳(ハウスルール)を展開し、理念教育に取り組み、善常会マインドのある自律した職員の育成に取り組む。

(2) 災害および新興感染症対策

・BCPの策定

大規模災害や感染症が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できるよう「BCP(事業継続計画)」を策定し、研修及び訓練を実施する。

・安否確認システムの更新

システムの更新を行い、より簡単かつ普段から使用できる環境を整える。

・地域防災協力事業所

笠寺学区と地域防災協力事業所の覚書を締結し、地域との協力体制を構築する。

(3) 事業運営の透明性の向上

・主にホームページを活用して情報発信を行う。ステークホルダーのニーズに応え得る情報をスピーディーに発信できるよう、随時内容を更新していく。

(4) 利用者の尊厳を守り、自立支援に向けたサービスの提供

- ・プロジェクトチーム(Let'sRebornProject)の活動を継続し、計画的かつ段階的に法人全体としての課題解決を図っていく。
- ・科学的介護の推進
日常的にリハビリの視点、技術を生かしたケアができることを目指し、多職種でアウトカムを出し、科学的介護に反映できる施設を目指す。
- ・口腔衛生への取り組み
口腔衛生を良い状態に保つことで経口機能の維持、肺炎予防、食べることの楽しみをもって生活できることを目指す。

(5) 地域社会との共生

- ・高齢者サロンの開催
昨年度は予定していたサロンがコロナ禍により、全く開催できなかった。
開催ができる状況になれば、引き続き地域に気軽に活用いただける場所、人材を目指す。
- ・地域とのつながり
地域における公益的な取り組みに向けた、地域課題の把握を行うため、地域活動へ参加し、顔の見える関係を築いていく。

オレンジタウン笠寺

(1) 利用者の尊厳を守り、自立支援に向けたサービスの提供

- ・暮らしの継続を意識したケアマネジメント
ユニットケアの基幹となる24時間シートの拡充を図り、一人ひとりの想いに寄り添ったケア、その方らしい暮らしの実現ができることを目標とする。
- ・職員間の情報共有、ケア方法の統一
現在の経時記録をSOAP記録へ変更し、入居者本人主体の記録とし、記録の共有を円滑にする。またカンファレンスでの一層の情報共有、ケア内容の標準化を目指す。
- ・看護職員の24時間配置
医療的ケアへの取り組みは一定の成果が得られるようになった。今後も24時間配置を継続できるよう看護師の人材確保と質向上に努める。
- ・「活動」「参加」の推進
当法人の基本方針にもあるICFの視点に立った「活動」は、生活期においてその効果や、その人らしい暮らしの支援で重要となる。
個別性をもった活動を提供できるよう、その人の生活歴を把握し、多職種で連携して実施していく。
- ・名古屋市自己評価・ユーザー評価事業への参加
自らのサービスの質を評価することで、課題抽出、解決へとつなげる。

(2) 安定した経営基盤の確立

オレンジタウン笠寺拠点の収入合計 572,657 千円、事業活動資金収支差額 85,328 千円 (対収入比 14.9%) を計画している。

特別養護老人ホームオレンジタウン笠寺 (定員 80 名)

財務基盤の安定化と、医療ニーズの高まりに伴う入院者の状況を鑑み、97.5%の稼働率(1日当たりの平均実利用者数 78.0 名、年間延べ利用者数の見込み 28,548 名)で計画、事業活動資金収支差額は 58,181 千円 (対収入比 13.0%) を予定する。

ショートステイオレンジタウン笠寺 (定員 10 名)

在宅での暮らしを支える社会資源として、極力有効に活用いただけるよう、原則として長期間のショートステイの受入れは行わず、真の在宅支援ができるよう運営していく。また、特養において入居者の入院加療による、空床のショートステイ利用を促進し、93%の稼働率(年間延べ利用者数の見込み 3,403 人)で計画、事業活動資金収支差額は 7,024 千円 (対収入比 13.0%) を予定する。

オレンジタウン笠寺デイサービスセンター (定員 30 名)

1日あたり 23 名(年間営業予定日数 311 日、延べ利用者数の見込み 7,153 人(総合事業を含む))で計画し、事業活動資金収支差額は 20,123 千円 (対収入比 27.7%) を予定する。

オレンジタウン笠寺

(1) 利用者の尊厳を守り、自立支援に向けたサービスの提供

・暮らしの継続を意識したケアマネジメント

24 時間シートの運用、ユニット費の導入など、ユニットリーダーがユニット運営に主体的に取り組めることを目指す。

・「活動」「参加」の推進

当法人の基本方針にもある ICF の視点に立った「活動」は、生活期においてその効果や、その人らしい暮らしの支援で重要となる。

個別性をもった「活動」を提供できるよう、その人の生活歴を把握し、多職種で連携して実施していく。

・名古屋市自己評価・ユーザー評価事業への参加

自らのサービスの質を評価することで、課題抽出、解決へとつなげる。

(2) 安定した経営基盤の確立

特別養護老人ホームオレンジタウン笠寺 (定員 80 名)

「1. はじめに」に記載のとおり、現状、実入居者数を 60 名まで低減させている。また入院等による空床も一定発生することから、実入居者数の 97%の稼働率(1日当たりの平均実利用者数、4月~12月までは 58.2 名、令和 6 年 1 月 65.0 名、2 月 72.0 名、3 月 77.6 名、年間延べ利用者数の見込み 22,513 名)で計画、事業活動資金収支差額は、7,632 千円 (対収入比 2.2%) を予定する。

居宅介護支援事業所ケアプランセンターオレンジ（設置予定）
必要な人員を確保し、できるだけ早期の開設を目指す。